

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
1345	北海道	森町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			60.0% / 89.2%
電話交換			85.7% / 92.3%
公用車運転			96.2% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討したが、現在調理業務に従事する職員は臨時職員が多く、民間委託することによるコスト減が見込まれないため、直営を維持することとしている。	60.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			26.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する。	92.6% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	10.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
3.3%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	直営及び委託での施設運営をしており、現状では導入について未検討である。	18.1% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		45.3% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	利用期間が夏季の短期間で、臨時職員での施設運営をしており、現状では導入について未検討である。	21.6% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		28.6% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		77.8% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		85.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		62.5% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	6	0	0.0%	2	公園内でのイベントの占用許可や遊具等の点検業務、樹木管理、施設維持修繕等業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行う必要がある。	50.0% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		13.8% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		8.3% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	利用者数、運営規模の状況から導入は難しいと思われる。また現施設が賃貸施設であり、最小限の職員で管理・運営をしているなど、指定管理者制度を導入することは当該施設のような教育施設にすぎないと考えている。	6.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		13.5% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	施設維持管理と共に、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、自治体職員の常駐が必要と考える。	14.1% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		22.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		54.5% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	1	・現行の体制を継続する。	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	32.8% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	1	森川児童館の貸館業務等に従事するため、パート職員を配置している。施設の利用人数も少ないことから、現在のパート職員配置が適当と考える。	5.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	タイプ	自治体クラウド	→ 実施時期
		単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	20.0%	33.3%	
	全国		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	○
未実施	→ 実施しない理由

現状システムのクラウド化を検討中

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	30.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)